

平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)



平成 17 年 11 月 10 日

会 社 名 株式会社 シーマ

上場取引所 J A S D A Q

コード番号 7 6 3 8

本社所在都道府県 東京都

(U R L <http://www.cima-ir.jp/>)

本 社 所 在 地 東京都中央区銀座 2 丁目 6 番 3 号

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 白 石 幸 栄

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員資本政策部部长

氏 名 原 大 輔

TEL (0 3) 3 5 6 7 - 8 0 9 8

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	4,202	(27.2)	375	(58.3)	372	(63.4)
16 年 9 月中間期	3,303	(20.6)	237	(29.7)	228	(33.4)
17 年 3 月期	7,124		475		413	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	187	(113.4)	0	10		
16 年 9 月中間期	87	(49.6)	5	65		
17 年 3 月期	157		0	10		

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 百万円 16 年 9 月中間期 百万円 17 年 3 月期 百万円

2. 期中平均株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 1,837,654,910 株 16 年 9 月中間期 15,534,000 株

17 年 3 月期 1,615,315,351 株

3. 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算出に際し、16 年 9 月中間期に関しては平成 16 年 5 月 20 日付で、1 株を 2 株に株式分割しておりますことから、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。17 年 3 月期に関しては平成 16 年 5 月 20 日付で、1 株を 2 株に、平成 17 年 3 月 15 日付で 1 株を 101 株に株式分割しておりますことから、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 会計処理の方法の変更 有

5. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17 年 9 月中間期	6,982		4,840		69.3	2	63	
16 年 9 月中間期	5,212		2,266		43.5	145	93	
17 年 3 月期	7,649		4,836		63.2	2	63	

(注) 1. 期末発行済株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 1,837,654,910 株 16 年 9 月中間期 15,534,000 株

17 年 3 月期 1,837,654,910 株

2. 平成 16 年 5 月 20 日付で、1 株を 2 株に、平成 17 年 3 月 15 日付で 1 株を 101 株に株式分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 中間期末 (期末) 残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17 年 9 月中間期	452	39			1,150		1,730	
16 年 9 月中間期	229	415			490		296	
17 年 3 月期	195	628			2,837		2,464	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,550	645	335

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）0円19銭 予想期中平均株式数1,837,654,910株

なお、平成17年8月22日付「株式会社トゥインクルスターの株式の取得（子会社化）及び通期（連結）業績予想の修正に関するお知らせ」で業績見直しを変更しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

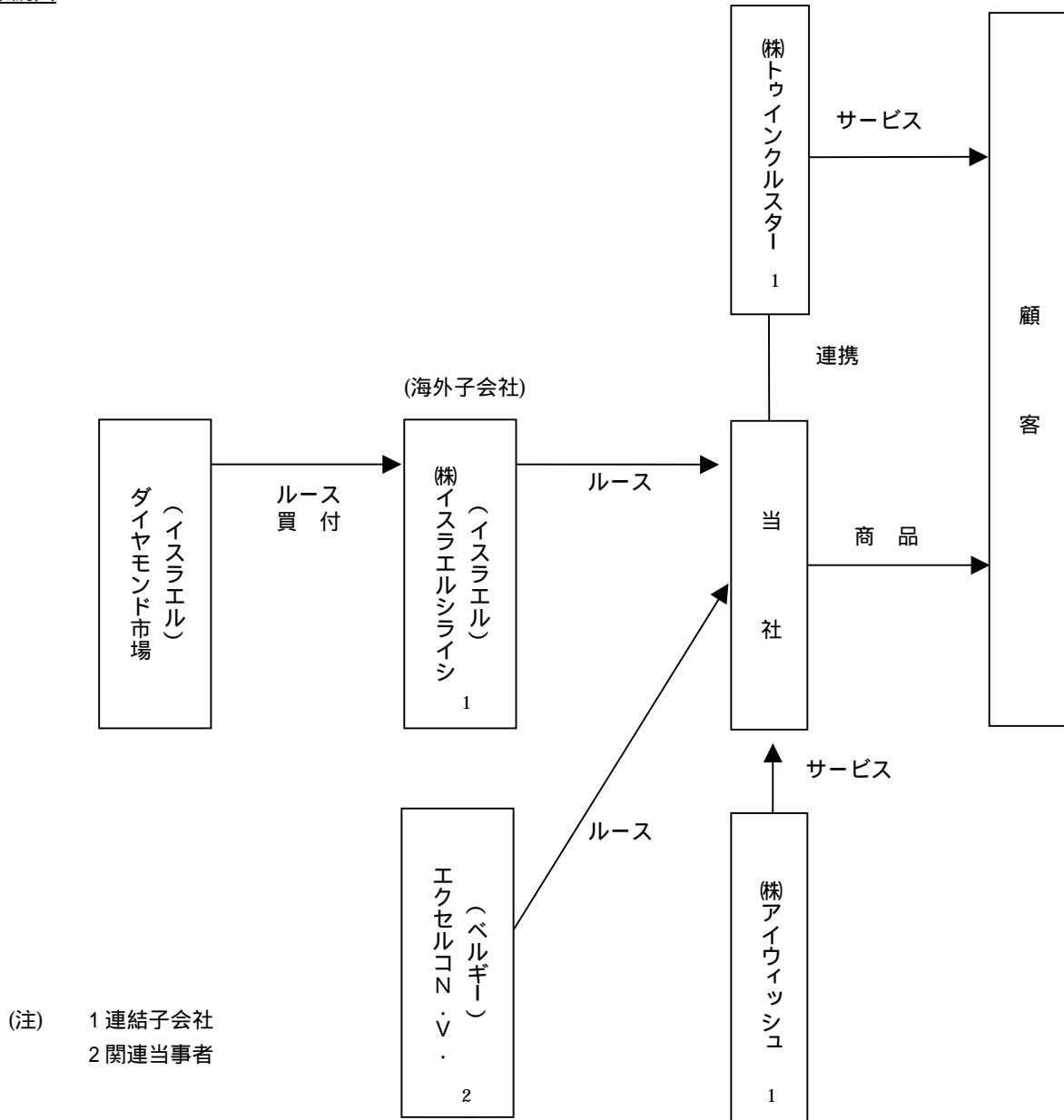
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団等の概況

当社及び当社の関係会社は、当社（株式会社シーマ）と子会社 3 社により構成されており、婚約指輪および結婚指輪の販売をはじめとするブライダル事業を主たる業務としております。

事業区分	事業内容	会社名
ブライダル事業	「銀座ダイヤモンドシライシ」「エクセルコダイヤモンド」「ホワイトベル」による、婚約指輪および結婚指輪の販売	当社
	ダイヤモンドルース（裸石）の仕入れ・卸	(株)イスラエルシライシ（連結子会社）
	「オリーブの丘」による、ブライダルプロデュースに係わるサービスの提供及び商品の販売	(株)トゥインクルスター（連結子会社）
	ブライダル事業に関するコンサルティングサービスの提供	(株)アイウィッシュ（連結子会社）

事業系統図



なお、(株)トゥインクルスターについては、当中間連結会計期間において連結子会社となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『未来を拓く目と輝く感性で新しい企業文化を創造する』という企業理念のもと、確かな商品と喜ばれるサービスを通じて社会に貢献してまいります。昨今の急激なライフスタイルの変化の中で、生活産業企業として消費者のニーズに応えられるよう、常に新しい商品やサービスのアイデアを提案し社会に奉仕するとともに、公開企業としての責任を認識し、安定的成長による株主価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元は業績向上による株価上昇と利益配当金によって総合的に実現するものと考えております。株式配当につきましては配当性向の向上及び内部留保の充実を勘案し決定しており、株主利益の最大化を念頭に置き経営を行っております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主利益及び企業価値を高めていくという観点から、事業規模の拡大及び利益率の向上を目指しております。利益率向上の指標としては営業利益率を重視しており、増収及び粗利益率 65%を維持しながら、粗利益に対しての経費効率を上げることで営業利益率 20%の早期達成を目指します。また株主重視の観点から、1株当たり利益及び株主資本利益率（ROE）向上を意識した経営を行っております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社といたしましては、以下の3つの戦略により企業価値の最大化を目指します。

当社は婚約指輪・結婚指輪に集中特化する効率的な経営によって成長を果たしてまいりました。今後も新規出店や新商品の開発による当社ブランドの更なる浸透を図るとともに、高品質かつ豊富な商品の品揃えやきめ細やかな接客を活かすことで、ブライダルジュエリー市場における確固たる地位の確保を目指し、シェアの拡大を図ってまいります。

当社はその取扱商品（婚約指輪・結婚指輪）の特性から、ブライダル市場の川上に位置し、当社の顧客は同じブライダル市場において当社以外の分野のニーズが多く見込まれます。当社はその婚約指輪・結婚指輪の顧客をひとつの導入口と捉えており、1組あたりの結婚関連予算に対するシェア向上を目的として、ブライダル周辺産業への多角化事業展開を実施しております。2005年8月22日にはブライダルプロデュース事業の強化を目的として株式会社トゥインクルスターの子会社化を発表いたしました。今後は株式会社トゥインクルスターとの相乗効果の最大化を図るとともに、その他ドレスや新婚旅行等のブライダル関連事業においてもM&Aを含めた様々な施策を視野に入れ、総合ブライダル企業への成長を目指し事業展開を進めております。

当社は日本で成功した当社のビジネスモデルを機軸として、現在上海への会社設立準備を進めております。今後は上海を足掛かりとし、各国の市場・環境に合わせながらアジアをはじめとする海外展開を行う構想を進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

中長期的な戦略として掲げている多角化戦略において、コア事業と相乗効果を見出す新規事業を作り上げるため、業界内の情報収集と、より綿密な事業計画の策定を行いM&Aという手段も視野に入れながら可能な限り早期にブライダルにおける各カテゴリーを事業化し、ブライダルジュエリー事業を導入口とした様々なサービスの提供を展開してまいります。また今年2月からは販売チャネルの拡大を目的として、EC(Electronic Commerce の略：電子商取引)の販売業務をスタートさせており、インターネットを活用した集客活動にも力を入れ、ブランド強化に努めてまいります。

海外進出においては、昨今の国際情勢等を勘案し、会社の享受するメリット、デメリット、リスクを的確に把握したうえで対応してまいります。

当社は情報開示及び内部管理体制の強化を最重要課題の一つとして位置付けており、コンサルティング会社による内部管理体制の強化に係わるコンサルティングの依頼等、より強固な企業統治体制を構築していく所存であります。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は市場環境の変化に対し迅速かつ適切に対応するだけでなく、公開企業として外部ステークホルダーの利害を守るべく、公正な経営とその客観的な監視、内部管理体制の確立による相互牽制、さらに適時開示を重要視し、以下の事柄について継続して実施しております。

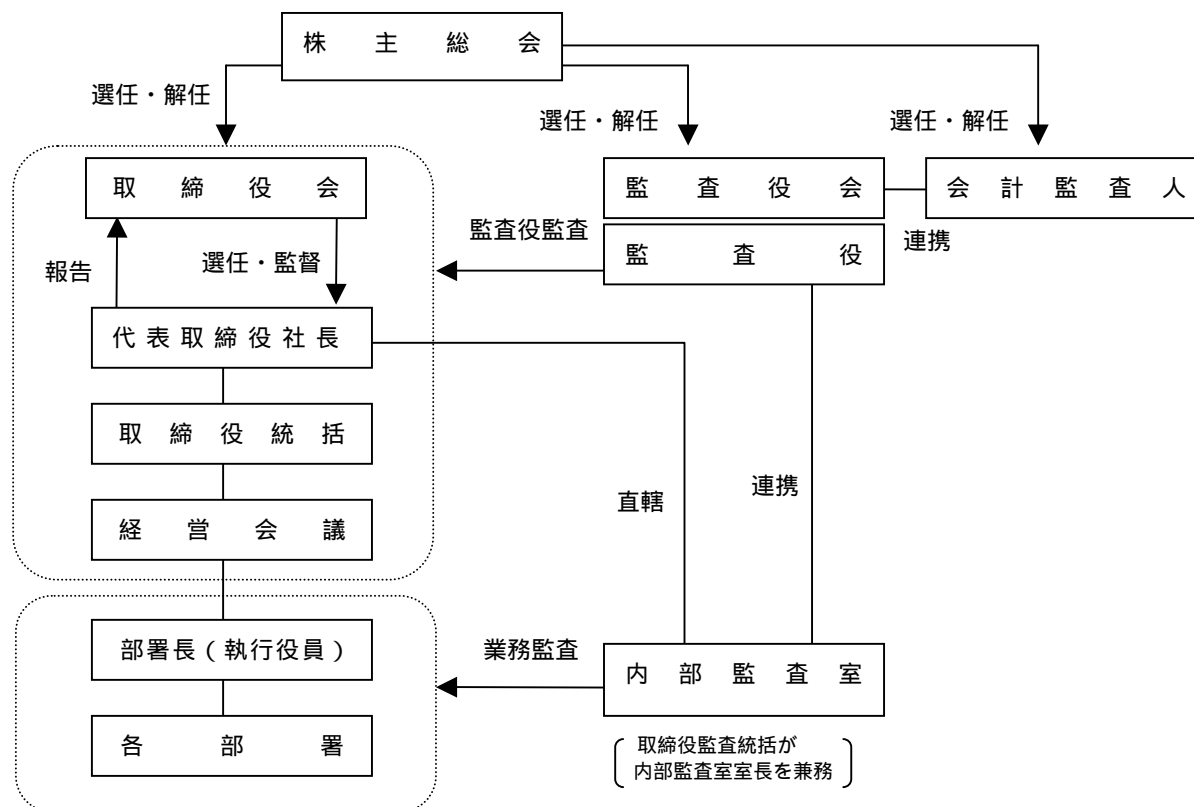
経営執行に関しては、現在7名の取締役（うち2名は社外取締役）で構成される取締役会によって経営に関わる重要な業務報告及び重要事項とその他戦略について証査され、決定されております。さらに、7名の執行役員を選任することにより、取締役会の経営・監督機能と業務執行機能を分離させることで、内部統制における一層の強化を図っております。また、取締役及び執行役員にて構成される「経営会議」を月二回開催しております。この経営会議は、取締役会決議事項の付議に際する事前のチェック・モニタリング機能、および取締役会決議事項以外で重要と認められる事項に対する決議機関としての機能を有し、重要案件について慎重に審議を行うとともに、取締役及び執行役員が全員出席することによる情報共有、チェック機能及び相互牽制機能を強化しております。

またより良い経営と企業体質を高め、法令の遵守（コンプライアンス）を目的とした「内部統制システム」のさらなる強化に向けて、統制環境・統制活動・リスクの評価・情報の伝達・監視活動に努めております。その一環といったしまして、情報開示とそれに伴う内部管理体制の再構築を行い、公開会社として不可欠である法令遵守及び情報開示の責務認識とその浸透に向けて、徹底した社内への管理及び啓蒙活動を推進してまいります。

経営の監視に関しては、当社は監査役制度を採用し、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（社外監査役）で監査役会を構成し、会計監査・業務監査を実施しております。会計監査につきましては、監査役会と監査法人が連携を取って行っております。また業務監査につきましては、内部監査室と監査役が連携を取って行っております。常勤監査役は経営会議及び取締役会に出席し、経営監視に努めております。今後も経営監視と内部統制などコーポレートガバナンス体制のさらなる強化に努めてまいります。

なお、社外取締役2名は、当社株式は保有しておりませんが、当社と関連当事者の関係でありますエクセルコN.V.の取締役を兼務しております。さらに社外監査役1名は、資本的関係はありませんが、プレジデント・データ・バンク株式会社の代表取締役を兼務しており、当社と販売促進活動の一環としての取引関係があります。また、もう1名の社外監査役に関しましては、当社の株式を404,000株保有しております。

当社の業務執行・監督の仕組みにおける概要は以下のとおりです。



(7) 親会社等にする事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当社におきましては、総務・財務経理部門をはじめとする管理部門と全国各店舗及びそれらを統括する営業部をはじめとする営業部門とに明確な業務分離がなされており、毎月各所属長が出席する全社会議の実施などによってその相互牽制機能を果たしております。また独立した内部監査組織として、内部監査室(人員2名)を設置しており、業務監査を行っております。業務監査の実施概要としては、期首に作成する監査計画書に沿って、全ての部署・店舗を対象とした実地立会いでの業務監査を行っており、その結果は全て監査報告書として代表取締役社長に報告されております。また全ての社内規程は法令に基き制定されており、その遵守状況においては前述の内部監査室が行う内部監査において確認を行っております。

今後も社内における管理体制及び牽制機能においてより一層の強化を進めてまいります。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における売上高は、42億2百万円と前年同期比8億99百万円増(27.2%増)となりました。利益においては、経常利益が3億72百万円と前年同期比1億44百万円増(63.4%増)となり、中間純利益も1億87百万円と前年同期比99百万円増(113.4%増)となりました。

当中間連結会計期間においては、銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド両ブランドの売上が順調に伸長すると同時に、前連結会計年度に新ブランドとして立ち上げたホワイトベル銀座店、名古屋店が着実に売上に寄与してきたため、売上高は順調に推移しております。販売費面においては、広告宣伝費、販売促進費の増強(18.6%増)を引き続き図りました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、商品在庫の増加、新規連結子会社の取得による収入および短期借入金返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ7億34百万円減少し、当中間連結会計期間末には17億30百万円となりました。

また、当中間連結会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、4億52百万円(前年同期は2億29百万円の資金の減少)であります。これは主に、営業収入の増加とコスト削減を図った結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、39百万円(前年同期は4億15百万円の資金の減少)となりました。

これは主に、新規出店及び移転に伴う保証金の差入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、11億50百万円(前年同期は4億90百万円の資金の増加)となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出9億70百万円、配当金の支払額1億80百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	43.5	69.3	63.2
時価ベースの株主資本比率(%)	291.5	1,131.7	240.2
債務償還年数(年)		2.5	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		69.8	

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきまして、通期では、新規出店店舗が収益面において寄与することから順調に売上は推移し、経費節減効果も表面化することから連結売上高8,550百万円、連結経常利益645百万円、連結当期純利益335百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要な事項を以下に記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項については中間決算短信提出日現在において判断したものであります。

業界の状況、業界を取り巻く環境について（不況、少子化、晩婚化）

現在当社の主力商品はダイヤモンドエンゲージリング及びマリッジリングであります。近年少子化の波に伴い市場縮小の危機が叫ばれており、具体的に婚姻件数は1991年ピーク時の約80万組から2002年には76万組に減少し、ブライダル市場も2001年から毎年2～4%ずつ確実に減少する傾向になるという予測がたっており、当社の営業活動も影響を受ける可能性があります。しかし、同時に市場の寡占化が進み、市場における勝ち組企業はむしろ成長していく傾向が見えます。さらに、ブライダル業界においては、年商1,000億を越える圧倒的なシェアを持つような企業は存在せず、5,000を超えるといわれる多くの企業がひしめいている特殊な状況下にあります。

現在当社においては、不況や少子化による市場の縮小と業績とが直接連動する傾向は見られませんが、しかしレストランウェディングのシェアが増え、専門式場が苦戦を強いられるなど、ブライダルの市場においては価値観の変化による影響が見られております。当社は常にそのような情報に関して、媒体を含めたブライダルネットワークを利用し情報収集を行っていく所存であります。

販売単価、客単価の推移について、不況が結婚費用に与える影響（平均販売単価の下落）

結婚総費用の推移に関しては、2001年より下降傾向にあります。しかしながら当社の主力商品であるブライダルジュエリーについては一生に一度の記念品であり、価格もさることながら品質やサービスを重視する傾向は依然として強い為、過去3年間のエンゲージリング平均単価は35万円台を横ばいに推移し、マリッジリング平均単価においては毎年上昇傾向にあり、不況や結婚総費用の下降傾向の影響をあまり受けずにきております。

ブライダルダイヤモンドに特化した販売戦略について

ブライダルジュエリー市場の中で当社のシェアはわずか約3%であり、当社の優れたビジネスモデルにおいて成長の余地は十分にあることや、市場そのものの安定性などから、今後も数年はブライダルダイヤモンド市場に特化するリスクは非常に低い現状であると認識しております。ブライダルダイヤモンド販売実績は国内トップレベル水準であると自負しており、当社の強みである直接の仕入れルートによるコストリーダーシップ、他社を圧倒する強力なブランディング戦略、お客様の需要を常に把握し商品へ反映する仕組み等の構築をすでに確立しているため、それらを礎とし、今後はシェア拡大、圧倒的なシェアを持つ企業を目指してまいります。

集客媒体について

現在当社の集客において、リクルート社の発行する結婚情報誌「ゼクシィ」による集客が全体の半数以上を占めており、リクルート社「ゼクシィ」の動向いかんによっては、当社の集客活動が影響を受ける可能性があります。現時点では「ゼクシィ」の集客力が急激に落ち込む可能性は低いと認識しておりますが、対策として顧客の性格を同様とする全国の式場・ホテルとの業務提携や他媒体の検討などを行っており、集客ソースの多様化によるリスクの分散化を進めております。

仕入方法及び購買スタッフの育成について

当社はイスラエルにある子会社Israel Shiraishi, Ltd.からダイヤモンドルース（裸石）を仕入れており、同社はイスラエルのダイヤモンド取引所において現地のダイヤモンド業者からダイヤモンドルース（裸石）を購入し、購入した商品はすべて親会社である当社へ直接販売しています。このようなルートでの仕入は、日本における流通過程を省略することができることから、仕入コストの低減を図ることが可能であります。ただし、この仕入体制を維持するためには、当社ならびにIsrael Shiraishi, Ltd.に経験を積んだ購買担当者を配置する必要があります。当社では、購買担当者の継続的な育成を行う計画ではありますが、仮に複数の購買担当者が一時的に退職するような場合、当社の購買活動が影響を受ける可能性があります。

中東情勢の悪化に伴う仕入れへの影響について

当社の主要仕入先である子会社Israel Shiraishi, Ltd.はイスラエルに所在し、イスラエルのダイヤモンド取引所においてダイヤモンドルース（裸石）を購入しています。同取引所は平成4年に起った湾岸戦争の際にも閉鎖されることはありませんでしたが、中東情勢の悪化の程度によっては、子会社のスタッフの安全を最優先するため、現地での活動を停止し他所へ避難する可能性があります。

この場合、当社としてはベルギー等、他の市場からダイヤモンドルース（裸石）を調達する予定ですが、購買活動が一時的に影響を受ける可能性があります。

ダイヤモンドルースの価格変動、国際相場の影響について

ダイヤモンドルース(裸石)の仕入価格は、世界のダイヤモンド市場における国際的流通価格の変動や、為替相場の変動に影響を受けますが、当社が扱っている品物に関しては、3～6%の変動幅でおさまっています。理由としましては、為替変動において大きく影響を受けるのは、大粒のダイヤモンドであり、婚約指輪に使用するダイヤモンドは比較的小粒な種類であるためです。

為替相場の変動による業績への影響について

当社は、通貨オプションのデリバティブ取引を利用しています。デリバティブ取引は、海外に依存しているダイヤモンドルースの安定的な仕入レートの確保を図る目的で利用しており、決して投機目的ではありません。また、「為替リスク管理規程」及びその「運用ガイドライン」を定め、外部専門家を含めたリスク管理委員会を設置しリスク回避に努めております。

出店戦略への影響について

当社は今後国内主要都市への出店を計画していますが、取扱う商品の価格帯、ブランドイメージの維持の必要性から、出店計画地域の中でもメインストリートのいわゆる一等地を考えています。したがって、当社の希望に合う物件が確保できない場合には出店計画が変更になる場合があります、当社の業績に影響を受ける場合があります。

個人情報管理について

当社は顧客の個人情報を利用し、管理しておりますが、当社が採用している様々なネットワークセキュリティにもかかわらず、不正アクセスやデータ漏洩による個人情報流出の可能性は存在します。現在までのところ発生実績はありませんが、もし個人情報流出等が発生した場合、当社に対する何らかの形による損害賠償の請求、訴訟その他の責任追及がなされ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品の保管について

当社の取り扱う商品については高価かつ持ち運び容易な商品が多いため、窃盗等のリスクが高いといえます。特に近年不法滞在外国人等による盗難が増えており、当社のイメージ悪化にもつながる可能性が存在します。

連結子会社について

当社は2005年9月より、ブライダルプロデュースを主たる業務とする株式会社トゥインクルスターを連結子会社化しております。顧客共有化をはじめとした相乗効果によって株式会社トゥインクルスターを黒字体質へ転換すべく事業計画を策定し、現在事業計画どおり推移しております。今後も事業計画に対して堅調に推移すると予想しておりますが、相乗効果が予想を下回るなど事業計画と実績との差異が発生した場合、軽微ではありますが当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。また株式会社アイウィッシュに関しましては、ブライダル事業をはじめとした新規事業にかかわる資本政策のコンサルティング業務等を行う予定であります、本格的な活動は下期以降となります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

科目	期別	前中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		当中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 17 年 3 月 31 日現在		
		注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
・流動資産								
1. 現金及び預金			296,960		1,730,085		2,464,410	
2. 売掛金			236,113		324,113		385,587	
3. たな卸資産			2,464,279		2,729,045		2,590,426	
4. 繰延税金資産			17,396		19,517		11,104	
5. デリバティブ資産			10,097		14,280			
6. 繰延ヘッジ損失							11,402	
7. その他			71,516		121,244		104,870	
8. 貸倒引当金					3,426		2,043	
流動資産合計			3,096,363	59.4	4,934,859	70.7	5,565,757	72.8
・固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物附属設備		674,840		702,326		690,187		
減損損失累計額			674,840	9,339	692,986		690,187	
(2) 車輛運搬具			1,126		1,090		789	
(3) 工具器具備品		358,650		335,612		343,391		
減損損失累計額			358,650	6,565	329,046		343,391	
(4) 建設仮勘定			72,111				124	
有形固定資産合計			1,106,728	21.2	1,023,123	14.7	1,034,492	13.5
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			20,224		12,400		14,083	
(2) 電話加入権			4,932		5,504		4,932	
(3) 連結調整勘定					27,868			
無形固定資産合計			25,157	0.5	45,772	0.6	19,016	0.2
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式			0		0		0	
(2) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権			10,718		10,718		10,718	
(3) 長期前払費用			109,847		85,352		96,491	
(4) 繰延税金資産			17,199		27,292		19,202	
(5) 敷金保証金	2		806,427		858,042		823,259	
(6) 出資金			690				1,195	
(7) 繰延ヘッジ損失			50,076		6,328		89,125	
(8) その他					1,543		660	
(9) 貸倒引当金			10,718		10,718		10,718	
投資その他の資産合計			984,240	18.9	978,560	14.0	1,029,932	13.5
固定資産合計			2,116,126	40.6	2,047,455	29.3	2,083,441	27.2
資産合計			5,212,490	100.0	6,982,315	100.0	7,649,198	100.0

中間連結貸借対照表

科目	期別	前中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		当中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 17 年 3 月 31 日現在	
	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1.買掛金	2	97,513		132,589		130,614	
2.短期借入金		2,159,882		1,125,358		2,095,000	
3.未払法人税等		100,196		190,902		62,199	
4.デリバティブ債務						9,439	
5.繰延ヘッジ利益				19,494			
6.その他		423,594		545,619		342,084	
流動負債合計		2,781,187	53.4	2,013,965	28.9	2,639,337	34.5
・固定負債							
1.長期借入金	2	34,500		16,534			
2.退職給付引当金		37,110		46,497		42,075	
3.デリバティブ債務		92,814		43,853		130,978	
固定負債合計		164,424	3.1	106,884	1.5	173,053	2.3
負債合計		2,945,612	56.5	2,120,849	30.4	2,812,391	36.8
(少数株主持分)							
少数株主持分				21,312	0.3		
(資本の部)							
・資本金		527,743	10.1	1,777,743	25.5	1,777,743	23.2
・資本剰余金		286,643	5.5	1,536,643	22.0	1,536,643	20.1
・利益剰余金		1,451,802	27.9	1,524,585	21.8	1,521,196	19.9
・その他有価証券評価差額金				173	0.0	11	0.0
・為替換算調整勘定		689	0.0	1,387	0.0	1,243	0.0
・自己株式				30	0.0	30	0.0
資本合計		2,266,877	43.5	4,840,154	69.3	4,836,807	63.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		5,212,490	100.0	6,982,315	100.0	7,649,198	100.0

中間連結損益計算書

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)			
		注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
.売上高			3,303,026	100.0		4,202,172	100.0	7,124,429	100.0
.売上原価			1,048,561	31.7		1,435,228	34.2	2,329,892	32.7
売上総利益			2,254,465	68.3		2,766,944	65.8	4,794,537	67.3
.販売費及び一般管理費	1		2,017,060	61.1		2,391,142	56.9	4,319,117	60.6
営業利益			237,404	7.2		375,801	8.9	475,419	6.7
.営業外収益									
1.受取利息			463			151		501	
2.為替差益						3,171			
3.その他			1,764	0.1		1,933	0.2	2,696	0.0
.営業外費用									
1.支払利息			8,429			7,643		19,872	
2.為替差損			2,903					11,219	
3.社債発行費								30,795	
4.その他			11,332	0.4		492	0.2	2,889	0.9
經常利益			228,300	6.9		372,923	8.9	413,840	5.8
.特別利益									
訴訟和解金								9,785	0.1
.特別損失									
1.固定資産除却損	2		222			5,088		14,546	
2.減損損失	3					15,905			
3.連結調整勘定当期償却額			34,670	1.0		20,993	0.5	34,670	0.7
税金等調整前中間(当期)			193,407	5.9		351,929	8.4	374,409	5.3
純利益									
法人税、住民税及び事業税			96,903			181,151		204,230	
法人税等調整額			8,783	3.2		16,376	3.9	13,064	3.1
中間(当期)純利益			87,721	2.7		187,154	4.5	157,114	2.2

中間連結剰余金計算書

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
. 資本剰余金期首残高			286,643		1,536,643		286,643
. 資本剰余金増加高 新株予約権の行使に よる新株発行						1,250,000	1,250,000
. 資本剰余金中間期末(期末) 残高			286,643		1,536,643		1,536,643
(利益剰余金の部)							
. 利益剰余金期首残高			1,411,916		1,521,196		1,411,916
. 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		87,721	87,721	187,154	187,154	157,114	157,114
. 利益剰余金減少高							
1. 配当金		38,835		183,765		38,835	
2. 役員賞与		9,000	47,835	183,765		9,000	47,835
. 利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,451,802		1,524,585		1,521,196

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
.営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 営業収入		3,413,119	4,310,658	7,164,613
2. 商品の仕入支出		1,598,611	1,654,815	3,024,647
3. 人件費支出		573,659	678,961	1,169,919
4. その他の営業支出		1,282,135	1,456,050	2,803,838
小計		41,286	520,830	166,207
5. 利息の受取額		1,373	48	1,393
6. 利息の支払額		8,903	6,485	20,537
7. その他収入		17,589	584	18,029
8. その他支出		1,921		1,921
9. 法人税等の支払額		196,527	62,213	358,202
営業活動によるキャッシュ・フロー		229,676	452,765	195,031
.投資活動による キャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		444,860	7,210	566,531
2. 無形固定資産の取得による支出		2,344	6,716	5,290
3. 新規連結子会社の取得による支出		99,642		99,642
4. 新規連結子会社の取得による収入			33,884	
5. 敷金保証金等の差入による支出		81,941	33,946	110,880
6. 敷金保証金等の解約による収入		223	2,524	11,775
7. 投資有価証券の取得による支出				640
8. 短期貸付金による支出				3,600
9. 短期貸付金回収による収入		266,631	5,600	266,631
10. その他投資による支出		53,614	33,543	119,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		415,548	39,407	628,174
.財務活動による キャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入		1,800,000		3,046,479
2. 短期借入金の返済による支出		1,270,700	970,000	2,596,300
3. 長期借入金の返済による支出				43,500
4. 自己株式取得による支出				30
5. 転換社債型新株予約権付社債の発行による収入				2,469,204
6. 配当金の支払額		38,540	180,047	38,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		490,759	1,150,047	2,837,278

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
.現金及び現金同等物に係る 換算差額		635	2,364	454
.現金及び現金同等額の増減額		153,830	734,325	2,013,619
.現金及び現金同等物の期首残高		450,791	2,464,410	450,791
.現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		296,960	1,730,085	2,464,410

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)														
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2 社 在外連結子会社 Israel Shiraishi, Ltd. 連結子会社 ㈱アイウィッシュ ㈱アイウィッシュについては、当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 稀瑪香港有限公司 当該子会社は設立間もなく、営業を開始しておりませんので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3 社 在外連結子会社 Israel Shiraishi, Ltd. 連結子会社 ㈱アイウィッシュ ㈱トゥインクルスター ㈱トゥインクルスターについては、当該会社の決算日である平成 17 年 8 月 31 日をもって支配獲得日とみなして、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社 稀瑪香港有限公司 当該子会社は、営業を開始しておりませんので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2 社 在外連結子会社 Israel Shiraishi, Ltd. 連結子会社 ㈱アイウィッシュ ㈱アイウィッシュについては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 稀瑪香港有限公司 当該子会社は設立間もなく、営業を開始しておりませんので連結の範囲から除外しております。</p>														
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 稀瑪香港有限公司については設立間もなく、営業を開始しておりませんので持分法を適用しておりません。	非連結子会社 稀瑪香港有限公司については、営業を開始しておりませんので持分法を適用しておりません。	非連結子会社 稀瑪香港有限公司については設立間もなく、営業を開始しておりませんので持分法を適用しておりません。														
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Israel Shiraishi, Ltd.</td> <td>6 月 30 日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	Israel Shiraishi, Ltd.	6 月 30 日	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Israel Shiraishi, Ltd.</td> <td>6 月 30 日</td> </tr> <tr> <td>㈱トゥインクルスター</td> <td>2 月 28 日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日または決算日現在の中間財務諸表または財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	Israel Shiraishi, Ltd.	6 月 30 日	㈱トゥインクルスター	2 月 28 日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Israel Shiraishi, Ltd.</td> <td>12 月 31 日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Israel Shiraishi, Ltd.	12 月 31 日
会社名	中間決算日																
Israel Shiraishi, Ltd.	6 月 30 日																
会社名	中間決算日																
Israel Shiraishi, Ltd.	6 月 30 日																
㈱トゥインクルスター	2 月 28 日																
会社名	決算日																
Israel Shiraishi, Ltd.	12 月 31 日																
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ．商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 個別法による原価法</p> <p>ロ．粹・地金・その他商品 総平均法による原価法</p> <p>ハ．貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ．商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 同左</p> <p>ロ．粹・地金・その他商品 同左</p> <p>ハ．貯蔵品 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ．商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 同左</p> <p>ロ．粹・地金・その他商品 同左</p> <p>ハ．貯蔵品 同左</p>														

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>有価証券</p> <p>子会社株式(持分法非適用の非連結子会社株式)</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価があるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式(持分法非適用の非連結子会社株式)</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価があるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式(持分法非適用の非連結子会社株式)</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価があるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
5 中間連結キャッシュ・フロー 計算書(連結キャッシュ・フロー 計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取 得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない 短期的な投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日
_____	(固定資産の減損会計) 当中間連結会計期間から「固定資産 の減損に係る会計基準(「固定資産 の減損に係る会計基準の設定に関す る意見書」(企業会計審議会 平成 14年 8 月 9 日))及び「固定資産の 減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 6 号 平 成15年10月31日)を適用しており ます。 これにより税金等調整前中間純利 益が15,905千円減少しております。	_____
_____	(連結調整勘定の償却について) 従来、連結調整勘定の償却につい ては発生した期の損益として処理し ておりましたが、業容拡大のための業 務提携、子会社化等の積極的な既存 企業への投資にとともに、今後、そ の金額の重要性が増加することが見 込まれること、またその効果の発現 に長期間を要すると考えられること から、期間損益の適正化をはかるた め、当中間連結会計期間より、発生 日以降5年間で均等償却することに 変更いたしました。 なお、この結果、従来の方法によ った場合と比較して営業利益、経常利 益及び税金等調整前中間純利益は 27,868千円増加しております。	_____

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日														
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで資産と負債に両建て計上しておりましたデリバティブ資産及び負債は、同一取引に伴うものであり、より明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より資産と負債を相殺し「デリバティブ資産」「デリバティブ債務」として表示しております。なお、当中間連結会計期間末の計上額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買建通貨オプション(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">18,003千円</td> </tr> <tr> <td>売建通貨オプション(流動負債)</td> <td style="text-align: right;"><u>7,906</u></td> </tr> <tr> <td>差引: デリバティブ資産(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">10,097</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>買建通貨オプション(固定資産)</td> <td style="text-align: right;">23,731千円</td> </tr> <tr> <td>売建通貨オプション(固定負債)</td> <td style="text-align: right;"><u>116,546</u></td> </tr> <tr> <td>差引: デリバティブ債務(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">92,814</td> </tr> </table>	買建通貨オプション(流動資産)	18,003千円	売建通貨オプション(流動負債)	<u>7,906</u>	差引: デリバティブ資産(流動資産)	10,097			買建通貨オプション(固定資産)	23,731千円	売建通貨オプション(固定負債)	<u>116,546</u>	差引: デリバティブ債務(固定負債)	92,814	—
買建通貨オプション(流動資産)	18,003千円														
売建通貨オプション(流動負債)	<u>7,906</u>														
差引: デリバティブ資産(流動資産)	10,097														
買建通貨オプション(固定資産)	23,731千円														
売建通貨オプション(固定負債)	<u>116,546</u>														
差引: デリバティブ債務(固定負債)	92,814														

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>事業税(外形標準課税)</p> <p>当中間連結会計期間より、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、事業税のうち外形基準(付加価値割及び資本割)で算定されるものについては、販売費及び一般管理費に、所得基準(所得割)で算定されるものは、法人税、住民税及び事業税の区分に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が5,982千円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が5,982千円少なく計上されております。</p>	—	<p>事業税(外形標準課税)</p> <p>当連結会計年度より、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき事業税のうち外形基準(付加価値割及び資本割)で算定されるものについては、販売費及び一般管理費に、所得基準(所得割)で算定されるものは法人税、住民税及び事業税の区分に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が17,370千円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が17,370千円少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成16年9月30日	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日	前連結会計年度末 平成17年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 433,606千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 608,352千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 524,586千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。 敷金保証金 45,000千円 担保付債務は、つぎのとおりでありま す。 短期借入金 9,000千円 長期借入金 34,500千円	2 —————	2 —————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と 金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 568,246千円 給与手当 472,136 地代家賃 320,480 減価償却費 77,066 退職給付費用 6,885	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 626,716千円 給与手当 558,041 地代家賃 395,125 減価償却費 86,982 支払手数料 251,092 退職給付費用 7,515 貸倒引当金繰入額 1,311 なお、地代家賃には百貨店等のインショップ 6店舗に関する歩合家賃を含めております。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,215,194千円 給与手当 970,414 地代家賃 695,691 減価償却費 179,075 支払手数料 403,672 退職給付費用 14,160 貸倒引当金繰入額 2,043 なお、地代家賃には百貨店等のインショップ 6店舗に関する歩合家賃を含めております。
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物付属設備 222千円	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。 建物附属設備 4,040 千円 器具器具備品 1,047 千円 計 5,088 千円	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。 建物附属設備 11,409 千円 器具器具備品 3,136 千円 計 14,546 千円

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																				
3	<p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="619 383 1031 824"> <thead> <tr> <th>店舗名 場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀座グイ モド シテイ リーガロイヤ ル小倉 店(北九 州市)</td> <td>赤字 店舗</td> <td>工具器具 備品、建 物附属設 備</td> <td>7,163</td> </tr> <tr> <td>銀座グイ モド シテイ 岡山本店 (岡山市)</td> <td>赤字 店舗</td> <td>工具器具 備品、建 物附属設 備</td> <td>6,925</td> </tr> <tr> <td>銀座グイ モド シテイ 東武宇都 宮店(宇 都宮市)</td> <td>赤字 店舗</td> <td>工具器具 備品、建 物附属設 備</td> <td>1,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>15,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その内訳は、建物附属設備9,339千円及び工具器具備品6,565千円であります。</p> <p>当社グループは、中間期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失15,905千円を計上しました。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>	店舗名 場所	用途	種類	減損損失 (千円)	銀座グイ モド シテイ リーガロイヤ ル小倉 店(北九 州市)	赤字 店舗	工具器具 備品、建 物附属設 備	7,163	銀座グイ モド シテイ 岡山本店 (岡山市)	赤字 店舗	工具器具 備品、建 物附属設 備	6,925	銀座グイ モド シテイ 東武宇都 宮店(宇 都宮市)	赤字 店舗	工具器具 備品、建 物附属設 備	1,816	合計			15,905	3
店舗名 場所	用途	種類	減損損失 (千円)																			
銀座グイ モド シテイ リーガロイヤ ル小倉 店(北九 州市)	赤字 店舗	工具器具 備品、建 物附属設 備	7,163																			
銀座グイ モド シテイ 岡山本店 (岡山市)	赤字 店舗	工具器具 備品、建 物附属設 備	6,925																			
銀座グイ モド シテイ 東武宇都 宮店(宇 都宮市)	赤字 店舗	工具器具 備品、建 物附属設 備	1,816																			
合計			15,905																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 296,960千円	現金及び預金勘定 1,730,085千円	現金及び預金勘定 2,464,410千円
現金及び現金同等物 296,960千円	現金及び現金同等物 1,730,085千円	現金及び現金同等物 2,464,410千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,937</td> <td>2,937</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,615</td> <td>1,615</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,321</td> <td>1,321</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	2,937	2,937	減価償却累計額相当額	1,615	1,615	中間期末残高相当額	1,321	1,321	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,337</td> <td>6,337</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,107</td> <td>5,107</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,229</td> <td>1,229</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	6,337	6,337	減価償却累計額相当額	5,107	5,107	中間期末残高相当額	1,229	1,229	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,337</td> <td>6,337</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,671</td> <td>4,671</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,665</td> <td>1,665</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	6,337	6,337	減価償却累計額相当額	4,671	4,671	期末残高相当額	1,665	1,665
	工具器具備品	合計																																													
	(千円)	(千円)																																													
取得価額相当額	2,937	2,937																																													
減価償却累計額相当額	1,615	1,615																																													
中間期末残高相当額	1,321	1,321																																													
	工具器具備品	合計																																													
	(千円)	(千円)																																													
取得価額相当額	6,337	6,337																																													
減価償却累計額相当額	5,107	5,107																																													
中間期末残高相当額	1,229	1,229																																													
	工具器具備品	合計																																													
	(千円)	(千円)																																													
取得価額相当額	6,337	6,337																																													
減価償却累計額相当額	4,671	4,671																																													
期末残高相当額	1,665	1,665																																													
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																													
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>769</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,368</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年以内	598	1年超	769	計	1,368	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>986</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,121</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年以内	1,134	1年超	986	計	2,121	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,114</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,559</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,673</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年以内	1,114	1年超	1,559	計	2,673																					
	(千円)																																														
1年以内	598																																														
1年超	769																																														
計	1,368																																														
	(千円)																																														
1年以内	1,134																																														
1年超	986																																														
計	2,121																																														
	(千円)																																														
1年以内	1,114																																														
1年超	1,559																																														
計	2,673																																														
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																													
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	313	減価償却費相当額	293	支払利息相当額	19	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	601	減価償却費相当額	435	支払利息相当額	49	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,202</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>982</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	1,202	減価償却費相当額	982	支払利息相当額	128																					
	(千円)																																														
支払リース料	313																																														
減価償却費相当額	293																																														
支払利息相当額	19																																														
	(千円)																																														
支払リース料	601																																														
減価償却費相当額	435																																														
支払利息相当額	49																																														
	(千円)																																														
支払リース料	1,202																																														
減価償却費相当額	982																																														
支払利息相当額	128																																														

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	640	348	292
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	640	348	292

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	640	660	20
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	640	660	20

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での通貨オプションであります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での通貨オプションであります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での通貨オプションであります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されている為、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）並びに前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

プライダル事業の売上高及び営業利益金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）並びに前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）並びに前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 145円93銭	1株当たり純資産額 2円63銭	1株当たり純資産額 2円63銭
1株当たり中間純利益金額 5円65銭	1株当たり中間純利益金額 0円10銭	1株当たり当期純利益 0円10銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は平成16年5月20日付で1株を2株に株式分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は平成17年3月15日付で1株を101株に株式分割行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は当期に株式分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1円42銭
前中間連結会計期間 1株当たり純資産額 132円55銭	前連結会計年度 1株当たり純資産額 143円38銭	前中間連結会計期間 1株当たり純資産額 11円26銭
前中間連結会計期間 1株当たり中間純利益 11円25銭	前連結会計年度 1株当たり中間純利益 20円69銭	前中間連結会計期間 1株当たり中間純利益 11円25銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11円25銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0円20銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	87,721	187,154	157,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	87,721	187,154	157,114
期中平均株式数(千株)	15,534	1,837,654	1,615,315
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																				
<p>(ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行)</p> <p>平成16年10月25日開催の取締役会の決議に基づいて、2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行しました。</p> <p>(1)社債の種類等</p> <table border="0"> <tr> <td>種類</td> <td>転換社債型新株予約権付社債</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面価額の103%</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>利息を付さない。</td> </tr> <tr> <td>償還方法</td> <td>額面金額の100%で償還する。</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成21年11月16日</td> </tr> </table> <p>(2)新株予約権の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>発行価額</td> <td>無償とする。</td> </tr> <tr> <td>新株予約権行使に際して払込をなすべき額</td> <td>社債の発行価額と同額とする。</td> </tr> <tr> <td>転換価額</td> <td>当初940円とする。</td> </tr> <tr> <td>行使期間</td> <td>平成16年11月22日から平成21年11月6日まで</td> </tr> </table> <p>(3)発行日 平成16年11月16日(ロンドン時間)</p> <p>(4)担保の内容 担保又は保証を付さない。</p> <p>(5)資金の用途 新店出店(含む海外)及び新規事業運営(含むM&A)の設備等投資資金に充当する。</p>	種類	転換社債型新株予約権付社債	発行価額	額面価額の103%	発行総額	2,500百万円	利率	利息を付さない。	償還方法	額面金額の100%で償還する。	償還期限	平成21年11月16日	発行価額	無償とする。	新株予約権行使に際して払込をなすべき額	社債の発行価額と同額とする。	転換価額	当初940円とする。	行使期間	平成16年11月22日から平成21年11月6日まで		<p>(自己株式の買受け)</p> <p>平成17年4月6日開催の取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、平成17年4月7日から同年6月6日まで、当社の普通株式20,000,000株、取得価額の総額200,000千円を限度として取得することを決議いたしました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由は、市場環境の変化に迅速に対応し、自己株式を利用した事業計画の展開と資本効率の向上をはかり、株主価値の向上を実現するためであります。</p> <p>なお上記決議に基づき取得した自己株式はありません。</p>
種類	転換社債型新株予約権付社債																					
発行価額	額面価額の103%																					
発行総額	2,500百万円																					
利率	利息を付さない。																					
償還方法	額面金額の100%で償還する。																					
償還期限	平成21年11月16日																					
発行価額	無償とする。																					
新株予約権行使に際して払込をなすべき額	社債の発行価額と同額とする。																					
転換価額	当初940円とする。																					
行使期間	平成16年11月22日から平成21年11月6日まで																					

5. 販売の状況

ブランド別売上高

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	売上高	比率	売上高	比率	売上高	比率
銀座ダイヤモンドシライシ	2,433,661	73.7%	2,937,493	69.9%	5,088,711	71.4%
エクセルコダイヤモンド	851,813	25.8%	1,120,492	26.7%	1,786,779	25.1%
ホワイトベル	-	-	109,948	2.6%	34,884	0.5%
その他	17,551	0.5%	34,237	0.8%	214,054	3.0%
合計	3,303,026	100.0%	4,202,172	100.0%	7,124,429	100.0%